

令和6年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官
評価実施時期：令和6年8月

事業名	HGV等の探知・追尾に関するシミュレーション技術の研究	政策体系上の位置付け
		領域横断作戦能力 防衛技術基盤の強化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 将来における宇宙からの極超音速滑空兵器（HGV）等対処や情報収集・警戒監視機能の能力向上のため、複数衛星を効率的に統合・運用するための技術を確立する。 ○ 総事業費（予定） 約25億円（研究試作総経費） ○ 実施期間 令和7年度から令和9年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和8年度から令和10年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する（所内試験のための試験研究費は別途計上する。）。 ○ 達成すべき目標 ア 広域統合センサ管制技術の確立 イ 広域目標統合技術の確立 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 近年、スタンド・オフ防衛能力や極超音速滑空兵器（HGV）等対処能力の向上が急務であるが、我が国において宇宙からのHGV等の発射の探知や情報収集・警戒監視機能については、確立されていない。このため対処が困難なブーストフェーズ後のHGVについて、そのミッドコースフェーズ及び滑空フェーズでの探知及び追尾を行い、目標位置等の生成に必要な情報を迅速に地上アセット等に伝達するための要素技術をすみやかに確立する必要がある。 ○ 効率性 民生品を多用して装置を実現することで経費の抑制を図るとともに、拡張性・汎用性を確保するためには民生品やオープンアーキテクチャ等の活用が必要。 ○ 有効性 将来における宇宙からのHGV等の発射の探知や情報収集・警戒監視を常時実施可能となる。 ○ 費用及び効果 本事業の実施にあたっては、民生技術の活用を進め、経費の抑制に努める。 また、本事業の成果により、衛星による広域の常時監視の実現が見込まれる。 	
総合的評価	<p>本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。</p> <p>以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手</p>	

	することは妥当であると判断する。
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和7年度概算要求を実施する。